平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日

上場会社名　株式会社 リード　　上場取引所　東
コード番号　6982　URL　http://www.lead.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 町田　肇
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長　(氏名) 千葉　新　TEL 048-588-1121
定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,284	△10.2	△159	―	△128	―	△224	―
23年3月期	9,223	△3.7	△12	―	34	△70.3	△187	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△17.11	―	△10.1	△1.5	△1.9
23年3月期	△14.31	―	△7.9	0.4	△0.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,733	2,152	24.7	163.85
23年3月期	8,495	2,287	26.9	174.11

(参考) 自己資本　24年3月期　2,152百万円　23年3月期　2,287百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	95	△339	257	2,009
23年3月期	515	△147	△469	1,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	―	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	1.8	40	―	40	―	30	―	2.28
通期	6,800	△17.9	10	―	20	―	0	―	0.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	13,164,800 株	23年3月期	13,164,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期	24,853 株	23年3月期	24,582 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	13,140,079 株	23年3月期	13,140,680 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……４
（４）事業等のリスク ……４
２．企業集団の状況 ……７
３．経営方針 ……８
（１）会社の経営の基本方針 ……８
（２）目標とする経営指標 ……８
（３）会社の対処すべき課題 ……８
４．財務諸表 ……９
（１）貸借対照表 ……９
（２）損益計算書 ……11
（３）株主資本等変動計算書 ……13
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……17
（６）重要な会計方針 ……17
（７）追加情報 ……19
（８）財務諸表に関する注記事項 ……20
（貸借対照表関係） ……20
（損益計算書関係） ……21
（株主資本等変動計算書関係） ……23
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……24
（リース取引関係） ……24
（金融商品関係） ……24
（有価証券関係） ……24
（デリバティブ取引関係） ……24
（退職給付関係） ……24
（税効果会計関係） ……24
（資産除去債務関係） ……24
（賃貸等不動産関係） ……24
（関連当事者情報） ……24
（セグメント情報等） ……25
（持分法投資損益等） ……27
（１株当たり情報） ……28
（重要な後発事象） ……28
５．その他 ……29
（１）役員の異動 ……29

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から経済活動が大幅に落ち込む状況下スタートいたしました。その後、サプライチェーンの復旧に伴い持ち直しの動きを続けてきましたが、夏場以降の円高の進行や欧米を中心とした海外経済の減速を背景とした輸出の伸び悩みから、横ばい圏内の動きを続け、年度末には東日本大震災の復興需要や円高の修正等により緩やかに回復し始めました。

当社の売上高に大きな影響を与える自動車販売台数は、年度前半は震災の影響による供給不足から大幅な落ち込みとなりましたが、後半は生産の持ち直しとエコカー補助金の復活等から回復基調に復しました。また、平成24年３月の国内生産台数は前年同月比246.1%増加し、高い伸びを示しました。

このような経済環境の中で当事業年度の売上高は8,284百万円(前期比10.2%減)となりました。

自動車用部品部門の売上高は7,581百万円(前期比10.4%減)となりました。年度前半は震災の影響により受注が大幅に減少いたしましたが、後半は増産やエコカー補助金の復活等から受注が好調に推移いたしました。自社製品部門の売上高は619百万円(前期比10.9%減)となりました。そのうち電子機器製品は、都道府県情報通信部向け売上の減少等により57百万円の減少となりました。街路灯製品は、企業向けＬＥＤ照明の売上は増加しましたが、補助金を活用した商店街向け売上の減少により18百万円の減少となりました。その他駐輪設備の受注品は大型案件の増加により83百万円(前期比33.2%増)となりました。

損益面につきましては、原価低減改善活動や固定費の削減等により生産コストの改善に努めましたが、東日本大震災の影響により上期の売上が前年同期比24.5%減と大幅に減少したことに加え、利益率の高い自社製品部門の売上が計画を下回ったこと、更には、自動車用部品部門のモデルチェンジ並びに新規補修部品の立ち上がりに伴う生産ロスが発生したことから、営業損失は159百万円(前期は営業損失12百万円)となりました。営業外収入として助成金収入29百万円があり、経常損失は128百万円(前期は経常利益34百万円)となりました。特別損失は固定資産売却損21百万円、金型等の除却損43百万円、災害による損失35百万円、固定資産減損損失22百万円により123百万円となりました。その結果、当期純損失は224百万円(前期は当期純損失187百万円)となりました。

・次期の見通し

わが国の景気は、震災復興関連需要や米国景気の復調・円高の修正等により緩やかな回復基調をたどるとの見通しにありますが、資源価格の上昇や電力料金の値上等の懸念材料もあり不透明な状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社の現時点での平成25年３月期の業績は、第２四半期累計期間では売上高3,700百万円（自動車用部品3,250百万円、自社製品420百万円、その他30百万円）、営業利益40百万円、経常利益40百万円、当期純利益は30百万円を見込んでおります。

また、通期では売上高6,800百万円（自動車用部品5,730百万円、自社製品1,000百万円、その他70百万円）、営業利益10百万円、経常利益20百万円を見込み、当期純利益の計上は見込んでおりません。

なお、次期の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(イ)資産

当事業年度末における総資産は、前期末比238百万円増加し、8,733百万円となりました。

流動資産は受取手形が132百万円、売掛金が183百万円、その他のうち１年内回収予定差入保証金が50百万円増加し、原材料及び貯蔵品が59百万円減少したこと等により305百万円増加し、4,455百万円となりました。

固定資産は工具、器具及び備品が24百万円、建設仮勘定が158百万円増加し、建物が44百万円、機械及び装置が93百万円、土地が67百万円減少したこと等により有形固定資産が25百万円減少したこと、投資有価証券が48百万円増加し、破産更生債権等が21百万円、その他のうち長期差入保証金が50百万円、貸倒引当金が19百万円減少したこと等から投資その他の資産は前事業年度とほぼ同額となり、固定資産全体では33百万円減少し4,247百万円となりました。また、繰延資産の開発費が33百万円減少しました。

(ロ)負債

流動負債は買掛金が115百万円、未払金が174百万円増加し、賞与引当金が100百万円減少したこと等から195百万円増加し、4,267百万円となりました。

固定負債は長期借入金が277百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債84百万円、その他のうち長期未払金が16百万円減少したこと等から178百万円増加し、2,313百万円となりました。その結果負債全体では373百万円増加し、6,580百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は利益剰余金が195百万円減少、その他有価証券評価差額金が25百万円、土地再評価差額金が34百万円増加したこと等から134百万円減少し、その結果、純資産額は2,152百万円となりました。これにより自己資本比率は24.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ13百万円増加し、2,009百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、95百万円（前事業年度は515百万円）となりました。収入の主な内訳としては、減価償却費367百万円、減損損失22百万円、繰延資産償却額33百万円、有形固定資産除・売却損64百万円、たな卸資産の減少73百万円、仕入債務の増加152百万円であり、支出の主な内訳は税引前当期純損失251百万円、賞与引当金の減少100百万円、売上債権の増加294百万円です。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は339百万円（前事業年度は147百万円）となりました。主に生産設備の有形固定資産取得に使用しました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は257百万円（前事業年度は469百万円の減少）であります。借入による収入が1,283百万円に対し、長期借入金の返済1,019百万円が主な支出です。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	23.8	24.4	25.3	26.9	24.7
時価ベースの自己資本比率(%)	11.8	7.4	12.8	11.6	11.8
債務償還年数(年)	9.6	4.1	3.3	6.4	37.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.7	12.7	16.6	9.0	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当に対する基本的な考え方は、収益力の強化を図り、安定的かつ継続的な配当を実施することにあります。同時に競争力を向上させるための設備投資や、同業他社と比較して劣勢である財務体質の強化を図る必要もあり、内部留保の充実も勘案しつつ業績に対応した配当を行ってまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失224百万円を計上したこと等を勘案し、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

また、平成25年３月期につきましては、当期純利益の計上を見込んでいないことから無配の予定とさせていただきます。

（４）事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のようなものがあります。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避および発生した場合の対応に努める所存でありますが、当社に関する投資判断は以下の記載事項および本書の他の記載事項も併せて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

①依存度の高い販売先について

当社の平成24年3月期の売上高の82.5%を特定の顧客（富士重工業株式会社）に依存しております。景気後退による自動車販売の減少や外装部品の減少、及び同社の生産が海外に大幅にシフトした場合には、当社は海外に生産拠点がないことから、同社からの受注が減少することが考えられます。その他、同社からの受注状況によっては、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

②競合について

当社の平成24年3月期は売上高の91.5%が自動車用部品であり自動車部品業界の動向に大きく左右されます。

近年の自動車部品業界は系列崩壊による競争の激化、グローバル化による生産拠点の移転や部品の海外調達、モジュール化の拡大加速、環境問題への対策、技術革新の加速、リコールリスクの増大等、その環境は大きく変化しております。このような環境の変化に伴い、当社の製品・サービスは激しい価格競争にさらされております。

また、自社製品であるシステムラックや街路灯等についても、他業態からの新規参入により、自動車用部品同様激しい価格競争が免れません。

当社はコスト低減、事業の合理化、および事業構造の再編により競争力を強化すべく企業努力を積極的に行っておりますが、当社の企業努力や当社の市場における競争力の維持向上が何らかの理由で予定通り達成できない場合、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

③技術革新への対応について

当社の将来の成長のためには、自動車用部品部門においては、高い信頼性と先進的な技術開発や生産技術のスピーディな提供、また自社製品部門においては、環境分野等における斬新的な商品の開発が不可欠であります。

このため、技術力の高いエンジニアやキーパーソンの育成、確保が重要であり、また、設備面では、デジタル開発や性能・信頼性解析等の拡充がさらに必要となっています。これらに対応するための投資金額は今後の展開によっては多大になることや、この投資が売上の増強や収益に必ずしも即効性をもって結びつかないこともあることから、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

④製品の欠陥について

品質保証については検査体制を含め万全を期しておりますが、すべての製品について全く欠陥が生じないという保証はありません。また、街路灯等の自社製品も含め、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーしている保証はありません。さらに、これらの事態が惹き起されたときには、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

⑤資材等の調達について

当社の生産活動には資材・部品等供給品を多数の業者から調達していますが、そのなかには特定の納入業者に依存しているものもあります。これらの資材・部品等の供給品が先方の何らかの事情により納入遅延や中断等があった場合は生産活動に支障をきたしますし、また、これらが欠陥品であった場合には製品の信頼性が問題になることから、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

また、市況が大幅に高騰し、原材料の上昇を抑えられない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥環境に関する法的規制について

当社の事業は騒音、大気汚染、水質汚濁、振動、土壌汚染、産業廃棄物処理、リサイクル、有害物質、電波等を規制するさまざまな環境に関する法規制を受けております。これらの規制が将来、より厳しくなり、対応するための費用増加により当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦災害による影響について

当社は製造ラインの中断による潜在的なマイナス要因を最小にするために、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電、またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、生産能力が一時的に低下する可能性があります。

⑧有利子負債依存度について

当社は生産設備資金及び事業の運転資金を、主に金融機関からの借入金により調達しています。自動車用部品部門の新規受注が重なると設備投資費用が嵩み、総資産に占める有利子負債の割合が高くなります。今後、金利が大幅に上昇した場合には当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

（単位：百万円、%）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
有利子負債残高	4,181	3,745	3,309	3,575
総資産額	9,641	9,739	8,495	8,733
有利子負債依存度	43.4	38.5	39.0	40.9
支払利息及び社債利息	80	68	57	50

（注） 有利子負債残高にはリース債務が含まれております。

⑨人材の確保について

当社の製品について、お客様の満足を得るためには人材の確保と育成が重要でありますが、人材の流動化も進展しております。そのため、新規採用とともに中途採用の面からも人材を採用するとともに教育制度も充実させ、人材の育成も図っております。しかしながら少子化の影響等により人材の確保や育成が十分出来ない場合には当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩東京証券取引所の上場廃止基準について

平成15年４月１日から東京証券取引所にて新たに施行された「株券上場廃止基準第２条（４）上場時価総額」では上場時価総額が１０億円に満たない場合において、上場廃止になる旨規定されております。

当社の財政状態および経営成績の悪化等、その他なんらかの影響により株価が76円を下回る状態が続くと上場廃止基準に抵触する恐れがあります。

なお、現下の株式市場の状況に鑑み、平成24年12月末までの間、基準が変更され上場時価総額が６億円に満たない場合となっております。この基準では株価が46円を下回る状態が続くと上場廃止基準に抵触する恐れがあります。

２．企業集団の状況

当社の事業内容は、屋外照明器具及びキャビネット類を主体とした自社製品と、板金及び樹脂成形加工を主体とした、自動車用部品などの受注加工製品とに大別することができます。

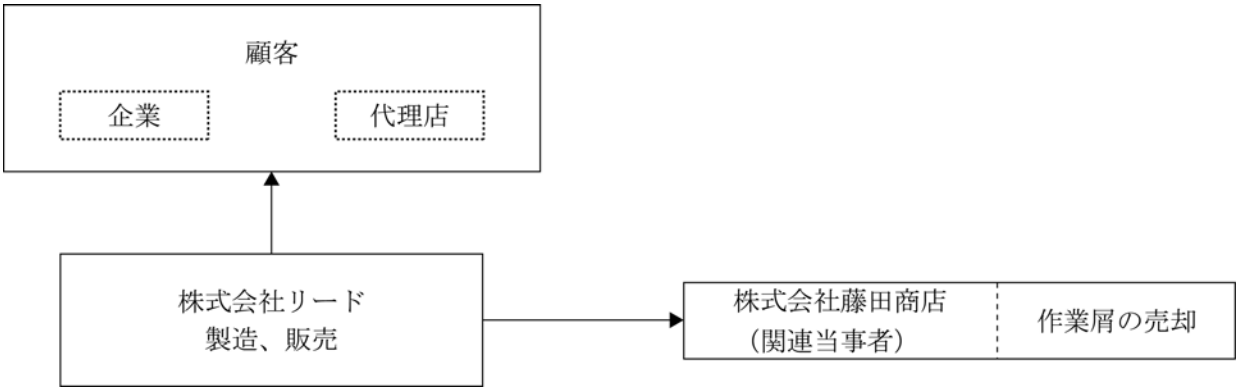
部門別		主要製品名	売上高比率(%)(注)
受注製品	自動車用部品	バンパー及びスポイラー等の外装部品 ハンドブレーキレバーシステム その他	91.5
	その他	駐輪場ラック	1.0
小計			92.5
自社製品		情報通信用ラック、測定試験用ラック、ケース 汎用電子機器用ケース、シャーシ ソーラー照明灯、ＬＥＤ照明灯	7.5
合計			100.0

（注） 売上高比率は第79期(平成23年４月１日～平成24年３月31日)の売上実績に基づき表示してあります。

［事業系統図］

上記を事業系統図で示すと次のとおりであります。

なお、㈱藤田商店の代表取締役 藤田恒好氏は、当社監査役であります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「製品を通じて社会に貢献する」を使命とし、この使命達成のため、「全社一丸」「誠意、熱意、創意」をモットーに、市場・顧客ニーズに応え、品質を重視し、経営効率を向上させ企業の存続と発展に必要な利益を確保することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

これを実現するためには、安定した配当を実施できる強い体質の企業にすることであり、企業活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンスを一層強化し、株主はもとより、お客様、お取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を築き、企業倫理とコンプライアンス遵守をより徹底するとともに、地球の環境問題にも積極的に取組み、企業価値を高めるようにしてまいります。

（２）目標とする経営指標

当事業年度は、１．経営成績　(1)経営成績に関する分析で記した要因等により、経常損失128百万円となりました。

当社の収益環境は、業績回復の途次にあり、当面は経常利益率１％の確保をめざします。中長期目標としては経常利益率２％を達成すべく経営の効率化、高収益化を一層進め、安定した配当を継続実施出来る経営体質を確立いたす所存です。

（３）会社の対処すべき課題

わが国の景気は、震災復興関連需要や米国景気の復調・円高の修正等により緩やかな回復基調をたどるとの見通しにありますが、資源価格の上昇や電力料金の値上等の懸念材料もあり不透明な状況にあります。また、当社の売上高の大半を占める自動車用部品においても、自動車メーカーのグローバル化による生産拠点の移転や部品の海外調達・モジュール化の拡大加速、系列崩壊による競争の激化等取り巻く環境が変化してきております。このような経営環境を踏まえ対処すべき課題は、いかなる環境変化の中においても安定した利益が挙げられる収益構造を構築することにあります。そのためには更なる原価低減活動の推進、人員削減や諸経費の見直しによる徹底した固定費の圧縮により筋肉質の体質を創り上げるとともに、今後成長の見込まれる分野に積極的に経営資源を投入していくことが必要であります。

自動車メーカーは、低コスト車や低公害車の商品化が生き残りを賭けた重要課題となっています。そのため部品メーカーには、従来以上に原価低減や軽量化が強く要望され、それらのニーズに応えるべく新技術・生産技術の構築が求められています。これらに対応するため、今までの物づくりにとらわれない新しい発想で省資源・省力化に取り組むとともに、製品開発から板金・樹脂成形・塗装・組立までの一貫生産体制の利点を活かし低コスト化を図る必要があります。

平成24年３月期は売上高の82.5%を富士重工業㈱に依存しております。このような状況に鑑みますと、自社製品事業（電子機器、街路灯）の売上増強を図り、当社全体の中で同事業の売上高比率を高めることが重要な課題となります。そのためには進展する通信・情報分野のニーズに的確に対応できる製品及びソーラー・ＬＥＤ・次世代光源による省エネ製品の開発と営業体制・販売網の強化を図る必要があります。

また、東日本大震災に見られるような自然災害への対応や「安価で高品質な魅力ある製品」の創出と「業界トップレベルのセールス」を実現・継承できる人材育成も課題となります。

さらには、内部統制を一層充実させるとともに、品質及び環境保全のマネジメントシステムの運用展開を強化し、企業価値の向上と信頼性、社会性の確保に努めてまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,787	2,009,497
受取手形	251,985	384,662
売掛金	1,123,726	1,307,164
製品	266,158	267,783
仕掛品	89,498	74,002
原材料及び貯蔵品	354,137	294,147
前渡金	―	2
前払費用	9,540	9,147
その他	54,498	111,540
貸倒引当金	△9,080	△2,290
流動資産合計	4,150,252	4,455,659
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	832,148	787,929
構築物（純額）	54,566	48,520
機械及び装置（純額）	789,394	696,086
車両運搬具（純額）	5,874	5,180
工具、器具及び備品（純額）	307,559	331,614
土地	1,726,170	1,658,935
リース資産（純額）	17,225	20,927
建設仮勘定	14,447	173,042
有形固定資産合計	3,747,386	3,722,236
無形固定資産		
ソフトウエア	25,517	18,276
その他	5,808	4,356
無形固定資産合計	31,325	22,632
投資その他の資産		
投資有価証券	370,999	419,397
出資金	10,510	10,510
従業員に対する長期貸付金	8,972	7,152
破産更生債権等	37,430	15,581
投資不動産	1,310	1,310
その他	104,073	59,547
貸倒引当金	△30,650	△10,890
投資その他の資産合計	502,646	502,609
固定資産合計	4,281,358	4,247,477
繰延資産		
開発費	63,888	30,555
繰延資産合計	63,888	30,555
資産合計	8,495,500	8,733,692

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	65,446	59,998
買掛金	363,636	479,109
短期借入金	1,170,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	888,234	874,879
未払金	1,373,129	1,547,462
未払費用	297	141
未払法人税等	―	1,453
前受金	0	7
預り金	6,211	17,805
賞与引当金	100,000	―
役員及び従業員に対する短期債務	93,214	108,762
設備関係支払手形	6,390	179
その他	6,070	7,846
流動負債合計	4,072,632	4,267,646
固定負債		
長期借入金	1,226,946	1,504,402
繰延税金負債	22,238	35,448
再評価に係る繰延税金負債	579,986	495,897
長期前受金	36,532	34,097
退職給付引当金	98,931	88,425
資産除去債務	94,943	95,130
その他	75,464	59,651
固定負債合計	2,135,043	2,313,053
負債合計	6,207,676	6,580,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金		
資本準備金	211,245	211,245
資本剰余金合計	211,245	211,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	524,924	329,580
利益剰余金合計	524,924	329,580
自己株式	△5,113	△5,140
株主資本合計	1,389,295	1,193,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,547	54,125
土地再評価差額金	869,979	904,942
評価・換算差額等合計	898,527	959,068
純資産合計	2,287,823	2,152,993
負債純資産合計	8,495,500	8,733,692

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	9,223,394	8,284,065
売上原価		
製品期首たな卸高	220,759	266,158
当期製品製造原価	8,694,444	7,941,988
合計	8,915,204	8,208,146
製品期末たな卸高	266,158	267,783
売上原価合計	8,649,045	7,940,362
売上総利益	574,348	343,702
販売費及び一般管理費		
販売費	278,475	263,446
一般管理費	308,289	239,543
販売費及び一般管理費合計	586,764	502,990
営業損失（△）	△12,415	△159,287
営業外収益		
受取利息	1,123	816
受取配当金	6,237	7,498
受取賃貸料	46,898	46,069
助成金収入	53,590	29,940
その他	11,051	10,535
営業外収益合計	118,900	94,860
営業外費用		
支払利息	57,292	50,527
賃貸費用	13,016	12,821
その他	1,661	812
営業外費用合計	71,970	64,161
経常利益又は経常損失（△）	34,514	△128,588
特別利益		
固定資産売却益	304	－
貸倒引当金戻入額	17,380	－
特別利益合計	17,685	－
特別損失		
固定資産売却損	－	21,140
減損損失	－	22,928
災害による損失	－	35,470
固定資産除却損	70,183	43,530
投資有価証券売却損	426	－
投資有価証券評価損	63,078	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,060	－
特別損失合計	218,749	123,069
税引前当期純損失（△）	△166,550	△251,657
法人税、住民税及び事業税	530	530
過年度法人税等	10,695	－
過年度法人税等戻入額	－	△7,074
法人税等調整額	10,206	△20,292
法人税等合計	21,431	△26,837
当期純損失（△）	△187,981	△224,820

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）
Ⅰ　材料費		5,250,583	60.3	4,959,228	62.6
Ⅱ　労務費		1,268,759	14.6	1,065,204	13.4
Ⅲ　経費		2,215,458	25.5	1,935,130	24.4
（この内外注加工費）		(621,797)	(7.1)	591,157	(7.5)
（この内減価償却費）		(605,271)	(7.0)	353,947	(4.5)
Ⅳ　作業屑等雑収入控除		37,377	0.4	32,949	0.4
Ⅴ　外注工場仕損弁償金取立高		548	0.0	122	0.0
当期製造費用		8,696,875	100.0	7,926,492	100.0
仕掛品期首棚卸高		87,067		89,498	
合計		8,783,943		8,015,991	
仕掛品期末棚卸高		89,498		74,002	
当期製品製造原価		8,694,444		7,941,988	

（注）　原価計算の方法

製品原価計算　総合原価計算による実際原価計算法

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	658,240	658,240
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	658,240	658,240
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	211,245	211,245
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	211,245	211,245
資本剰余金合計		
当期首残高	211,245	211,245
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	211,245	211,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	726,048	524,924
当期変動額		
剰余金の配当	△13,141	－
当期純損失（△）	△187,981	△224,820
土地再評価差額金の取崩	－	29,476
当期変動額合計	△201,123	△195,344
当期末残高	524,924	329,580
利益剰余金合計		
当期首残高	726,048	524,924
当期変動額		
剰余金の配当	△13,141	－
当期純損失（△）	△187,981	△224,820
土地再評価差額金の取崩	－	29,476
当期変動額合計	△201,123	△195,344
当期末残高	524,924	329,580
自己株式		
当期首残高	△4,988	△5,113
当期変動額		
自己株式の取得	△124	△26
当期変動額合計	△124	△26
当期末残高	△5,113	△5,140

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	1,590,544	1,389,295
当期変動額		
剰余金の配当	△13,141	－
当期純損失（△）	△187,981	△224,820
土地再評価差額金の取崩	－	29,476
自己株式の取得	△124	△26
当期変動額合計	△201,248	△195,371
当期末残高	1,389,295	1,193,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,256	28,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,291	25,577
当期変動額合計	22,291	25,577
当期末残高	28,547	54,125
土地再評価差額金		
当期首残高	869,979	869,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	34,962
当期変動額合計	－	34,962
当期末残高	869,979	904,942
評価・換算差額等合計		
当期首残高	876,236	898,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,291	60,540
当期変動額合計	22,291	60,540
当期末残高	898,527	959,068
純資産合計		
当期首残高	2,466,781	2,287,823
当期変動額		
剰余金の配当	△13,141	－
当期純損失（△）	△187,981	△224,820
土地再評価差額金の取崩	－	29,476
自己株式の取得	△124	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,291	60,540
当期変動額合計	△178,957	△134,830
当期末残高	2,287,823	2,152,993

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△166,550	△251,657
減価償却費	619,557	367,447
減損損失	－	22,928
繰延資産償却額	33,333	33,333
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30,850	△26,550
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,004	△10,506
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△73,100	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△100,000
受取利息及び受取配当金	△7,360	△8,314
支払利息及び社債利息	57,292	50,527
助成金収入	△53,590	△29,940
投資有価証券売却損益（△は益）	426	－
投資有価証券評価損益（△は益）	63,078	－
有形固定資産除売却損益（△は益）	69,878	64,671
売上債権の増減額（△は増加）	731,242	△294,266
たな卸資産の増減額（△は増加）	△99,789	73,851
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,060	－
災害損失	－	35,470
仕入債務の増減額（△は減少）	△662,567	152,475
未払消費税等の増減額（△は減少）	△32,616	△13,045
長期未払金の増減額（△は減少）	42,300	△4,500
その他	56,612	33,575
小計	627,354	95,499
利息及び配当金の受取額	7,376	8,316
利息の支払額	△56,563	△48,170
助成金受取額	40,943	47,529
法人税等の支払額	△103,389	△7,029
法人税等の還付額	－	28,689
災害損失の支払額	－	△29,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,721	95,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	－	18,000
投資有価証券の取得による支出	△8,150	△8,967
投資有価証券の売却による収入	4,396	－
有形固定資産の取得による支出	△139,934	△379,946
有形固定資産の売却による収入	395	34,887
無形固定資産の取得による支出	△3,484	△2,900
貸付けによる支出	△7,550	△9,631
貸付金の回収による収入	12,598	14,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,728	△339,611

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△50,000	－
長期借入れによる収入	703,636	1,283,444
長期借入金の返済による支出	△1,105,136	△1,019,344
リース債務の返済による支出	△5,082	△6,514
自己株式の取得による支出	△124	△26
配当金の支払額	△13,014	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,720	257,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△101,728	13,210
現金及び現金同等物の期首残高	2,098,015	1,996,287
現金及び現金同等物の期末残高	1,996,287	2,009,497

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２　たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 製品・仕掛品

売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

３　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

工具器具備品のうち金型……定額法

その他の有形固定資産……定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～31年
機械装置	9年
金型	2年

(少額減価償却資産)

取得価額が、10万円以上20万円未満の資産については３年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

４　繰延資産の処理方法

開発費は月数を基準とした３年間の定額償却を行っております。

５　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

(計上理由)

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備える為

(計算の基礎等)

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

(計上理由)

従業員賞与の支給に備える為

(計算の基礎等)

将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

(計上理由)

定年まで継続勤務した従業員の退職給付に備える為

(計算の基礎等)

定年まで当社に継続勤務する従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理します。

６　ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取締役会決議に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

③　ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

７　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.0％から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、37.8％に、平成27年４月１日に開始する事業年度以後に解消される一時差異については、35.4％となります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が64,438千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。また、繰延税金負債の金額が4,527千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,273千円増加し、法人税等調整額(貸方)が254千円増加しております。

（８）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
	11,887,171千円	11,698,790千円

※２担保に供している資産

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
工場財団（建物、構築物、機械及び装置、並びに土地）	2,604,638千円	2,446,440千円
工場財団以外の建物及び土地	422,311千円	372,404千円
受取手形	155,633千円	266,239千円
投資有価証券	34,792千円	42,283千円
投資不動産	1,154千円	1,154千円
計	3,218,530千円	3,128,521千円

対応債務

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	1,120,000千円	1,120,000千円
長期借入金 （１年内に返済期限到来分を含む）	1,975,241千円	2,233,451千円
計	3,095,241千円	3,353,451千円

※３土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額（平成12年１月１日基準日）に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日　平成12年３月31日

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△837,172千円	△784,700千円

※４当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行㈱埼玉りそな銀行及び三井住友信託銀行㈱（旧 住友信託銀行㈱）と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	50,000千円	50,000千円
差引額	350,000千円	350,000千円

※５期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－	25,127千円

（損益計算書関係）

※１販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
給料手当賞与金	90,794千円	82,097千円
賞与引当金繰入額	9,200	－
法定福利費	16,610	14,303
退職給付費用	2,178	1,976
賃借料	2,114	1,831
旅費交通費	7,720	6,911
交際費	1,712	1,228
広告宣伝費	2,199	2,866
荷造運送費	116,579	124,341
減価償却費	5,994	5,418

(2) 一般管理費

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
役員報酬	54,013千円	50,058千円
給料手当賞与金	73,736	70,169
賞与引当金繰入額	6,700	－
法定福利費	15,759	12,893
退職給付費用	1,657	1,322
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	－
減価償却費	1,789	1,796
公租公課	9,339	6,623
繰延資産償却費	33,333	33,333
貸倒引当金繰入額	6,310	△26,550

※２研究開発費の総額

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
一般管理費に含まれる研究開発費	47,207千円	34,948千円

※３賃貸料の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
土地建物等	46,898千円	46,069千円

※４有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
車両運搬具	304千円	－千円

※５有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
土地(旧独身寮)	－千円	20,789千円
建物(旧独身寮)	－	353
機械及び装置(パワープレス)	－	219
車両運搬具(乗用車)	－	11
工具器具及び備品(旧独身寮)	－	50
固定資産売却益と相殺	－	△284

※６有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物(倉庫取り壊し)の除却損	254千円	8,203千円
工具器具及び備品(プレス金型及び冶具)の除却損	66,170	18,328
工具器具及び備品(エアコン等)の除却損	1,715	59
機械及び装置(自動車部品製造設備)の除却損	1,877	6,901
車両運搬具の除却損	164	94
構築物(広場コンクリート剥がし)の除却損	－	9,942

※７減損損失の内容は、次のとおりであります。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
自社製品の営業所・倉庫	土地 建物	埼玉県熊谷市	－

当社は、販売部門を基本に自社製品、自動車用部品及び賃貸不動産とにグルーピングいたしました。

資産グループのうち、自社製品につきましては、業績が低迷しており、今後の著しい改善も見込めないことから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,928千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地13,074千円、建物9,854千円であります。

※８災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
東日本大震災によるものであり、主に操業等低下分の固定費	－千円	35,470千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800	―	―	13,164,800

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,039	1,543	―	24,582

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,543株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	13,141	1.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800	―	―	13,164,800

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,582	271	―	24,853

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　271株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

４　株主資本の著しい変動

当事業年度において土地再評価法により再評価を行った土地を売却した事により、土地再評価差額金の取崩を行いました。この結果、当事業年度において利益剰余金が29,476千円増加いたしました。なお、純資産合計への影響はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	2,009,787千円	2,009,497千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△13,500千円	－千円
現金及び現金同等物	1,996,287千円	2,009,497千円

重要な非資金取引の内容

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
重要な資産除去債務の計上額	94,943千円	－千円

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品による事業部門として、自動車用部品を受注している「自動車用部品」、自社ブランドを主とした電子機器、街路灯製品を販売している「自社製品」の２部門と、収益に重要な影響を与える「賃貸不動産」を加えた３部門を報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は主に、バンパー、スポイラー等の外装部品、ハンドブレーキシステムの製造販売をしております。「自社製品」は主に、情報通信機ラック、汎用電子機器ケース、シャーシ、ソーラー照明灯、ＬＥＤ照明灯の製造販売をしております。「賃貸不動産」は、店舗等を賃貸しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,465,994	695,065	－	9,161,060	62,334	9,223,394	－	9,223,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	8,465,994	695,065	―	9,161,060	62,334	9,223,394	－	9,223,394
セグメント利益又は損失(△)	148,051	△131,831	29,379	45,599	△11,084	34,514	－	34,514
セグメント資産	4,536,117	787,838	550,678	5,874,635	38,225	5,912,861	2,582,639	8,495,500
その他の項目								
減価償却費	594,222	18,522	6,501	619,246	311	619,557	－	619,557
受取利息	1,017	96	－	1,114	8	1,123	－	1,123
支払利息	48,630	4,615	3,636	56,883	409	57,292	－	57,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	194,808	25,698	－	220,507	－	220,507	17,581	238,088

（注）１　セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

２　セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

３　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。

４　調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,581,946	619,106	－	8,201,053	83,012	8,284,065	－	8,284,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	7,581,946	619,106	－	8,201,053	83,012	8,284,065	－	8,284,065
セグメント利益又は損失(△)	△70,024	△88,741	29,784	△128,981	393	△128,588	－	△128,588
セグメント資産	4,841,725	717,639	544,411	6,103,775	66,380	6,170,155	2,563,537	8,733,692
その他の項目								
減価償却費	341,795	19,102	6,284	367,183	264	367,447	－	367,447
受取利息	738	73	－	811	4	816	－	816
支払利息	42,544	4,256	3,444	50,246	281	50,527	－	50,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	434,673	9,278	－	443,952	580	444,532	6,533	451,066

（注）１　セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。
２　セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。
３　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。
４　調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

（関連情報）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	7,678,381	自動車用部品

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	6,833,573	自動車用部品

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計			
減損損失	－	22,928	－	22,928	－	－	22,928

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	174円11銭	163円85銭
１株当たり当期純損失金額	14円31銭	17円11銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―	―

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△187,981	△224,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△187,981	△224,820
普通株式の期中平均株式数(株)	13,140,680	13,140,079

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	2,287,823	2,152,993
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,287,823	2,152,993
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,140,218	13,139,947

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

①代表者の異動

（平成24年６月28日予定）

(1)退任予定代表取締役

代表取締役専務	星　東衛

②その他の異動

（平成24年６月28日予定）

(1)新任取締役候補者

取締役	岩崎　元治	（現　執行役員補用品部長）

(2)補欠監査役候補者

新任補欠監査役	井上　和明	（現　内部監査室員）

(3)退任予定監査役

監査役(非常勤)	藤原　厚